

## 今後の財政見通し

(単位:百万円、%)

項 目		H30決算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込	
歳	入 総 額	3,407	3,700	4,081	3,166	3,027	
	うち 一般財源	地 方 税	158	156	159	159	158
		地 方 交 付 税	1,879	1,857	1,950	1,838	1,873
		そ の 他	294	290	280	260	240
		計	2,331	2,303	2,389	2,257	2,271
	うち	地 方 債	315	428	334	500	343
		繰 入 金	27	115	324	91	54
歳	出 総 額	3,222	3,700	4,081	3,166	3,027	
	う	人 件 費	541	581	664	683	696
		物 件 費	471	614	714	459	432
		扶 助 費	224	219	209	222	224
		公 債 費	359	371	381	400	451
	ち	うち繰上償還	0	0	0	0	0
		投 資 的 経 費	726	1,030	730	509	316
うち充当一財		209	309	231	127	79	
歳 入 歳 出 差 引		185	0	0	0	0	
主 要 な 財 政 指 標	財 政 力 指 数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	経 常 収 支 比 率	79.3	79.8	79.8	79.9	79.9	
	実質公債費比率(単年度)	5.1	6.8	8.2	9.1	9.5	
	実質公債費比率(3か年平均)	5.0	5.4	6.6	7.9	8.9	
	標 準 財 政 規 模 A	1,955	1,912	1,893	1,874	1,907	
	地 方 債 現 在 高 B	3,319	3,555	3,466	3,581	3,485	
	地方債現在高比率B/A*100	169.8	185.9	183.1	191.1	182.7	
	基 金 現 在 高	2,761	2,664	2,567	2,177	2,097	
	うち財調基金現在高	286	287	287	287	287	
	うち減債基金現在高	472	458	444	430	416	
うち特目基金現在高	2,003	1,919	1,835	1,455	1,385		

この財政見通しは、一般会計の財政見通しです。現行の制度が継続することを前提とし、平成30年度の決算を基礎として、今後見込まれる要素を推計し、令和4年度までの財政見通しを試算しました。

期間中は、歳出において、小値賀港新ターミナルのバリアフリー事業、町道災害防除工事、診療所会計における新しい診療所の建設等を計画しており、多額の費用を見込んでいます。

歳入では、一般財源の多くを占める地方交付税について、令和2年に行われる国勢調査人口が算定に反映される令和3年度においては、人口の減少に伴い減額になると見込んでいます。地方債は、先に述べた建設事業や臨時財政対策債の発行等により、毎年3億円から5億円を借り入れる予定です。また、新しい診療所の建設や地方債の償還のために、これまで積み立ててきた基金を、計画的に取り崩しながら財政運営を行う見通しです。

小値賀町の財政面においては、「過疎地域自立促進特別措置法」や「特定有人国境離島法」等の様々な制度に支えられています。これらの制度を活用しながら、今後も引き続き小値賀町の未来への投資を行いつつ、費用の節減や新たな財源の確保等に努めていきます。